留学生の自助力育成を目指した実践
―「防災マニュアルづくり」の過程で見えた自助力育成の可能性と課題―

訂正

予稿集p.207　下から５行目、および、下から４行目
誤）防災協働社会　→　正）防災情報共有社会

2013年度日本語教育学会春季大会
2013年5月26日（日）

近藤有美(名古屋外国語大学)・川崎加奈子(長崎外国語大学)

０．はじめに

2011年3月―東日本大震災による混乱

- 外国人被災者　外国人に情報がいかない
- 外国人の帰国ラッシュ

  3/12～3/18　33,163人（通常時の５倍）

  3/19～3/25　26,702人（通常時の４倍）
- 留学予定者のキャンセル
- 留学生の一時帰国、留学期間の短縮

０．はじめに

2011年3月～5月（長崎）

- 短期留学生の帰国（留学期間短縮）
- 学部留学生の一時帰国（最長３か月）
- 関東で被災した留学生
- 留学生や留学生の家族からの問い合わせ
  「長崎は大丈夫なのか？」

長崎は地震がない！

長崎は大丈夫！

みんなが大丈夫というから大丈夫！

日本はどこも危ない！

怖い！心配！

「本当に大丈夫なの？」「わからないことだらけ」

↓

「今こそ震災をトピックにすべきではないか」

⇒シラバスの書き換え

震災をトピックにした授業!?

実践のデザイン作りに参考にしたもの

①
エピソード「釜石の奇跡」
子どもの自助力育成教育
・自分の命を最優先に
・危険か否かは自ら判断

②
「マニュアルが活かされなかった」という語り

実践の目的
「自助力育成」

実践の方法
「防災マニュアル作成」

2．実践の概要

2.1　クラスの概要

- 時期：
  2011年前期
- 対象
  長崎の大学で学ぶ学部留学生（3年生）34名

	Aクラス	Bクラス	Cクラス
中国語話者	6	10	14
韓国語話者	3	–	1
計	9	10	15

日本語習熟度A＞B＞C（プレイスメントテストによる）

２．実践の概要
2.1　クラスの概要

- 科目

「上級総合日本語」「情報日本語」

週２コマ×15週＝30コマ

※２科目合同授業

※学生は語学科目として選択

２．実践の概要
2.2　実践内容

【１週目】

・履修ガイダンス

・評価方法の検討

・既知情報の確認
「自分の知識を全て文字にしてみよう」

２．実践の概要
2.2　実践内容

【２週目】

・ニュースの視聴
・震災関連のキーワードを整理

・震災シュミレーション　→　問題点の検討

場所①　場所②　場所③　場所④

もし地震が起こったら、
どうする？

２．実践の概要
2.2　実践内容

【３～５週目】

・課題Ｉのオリエンテーション
　グループ毎に
　①公的機関での防災情報の収集
　　（市役所、町役場、警察署、消防署）
　②収集情報の整理＆発表

・取材活動～取材情報の整理、発表準備

【６＆７週目】
　防災情報の発表（３クラス合同）

２．実践の概要
2.2　実践内容

【８週目】

・情報収集活動の振り返り

・課題Ⅱのオリエンテーション

　グループ毎に・・・

『留学生のための防災マニュアル』案の作成

「地震」のマニュアル

「大雨」のマニュアル

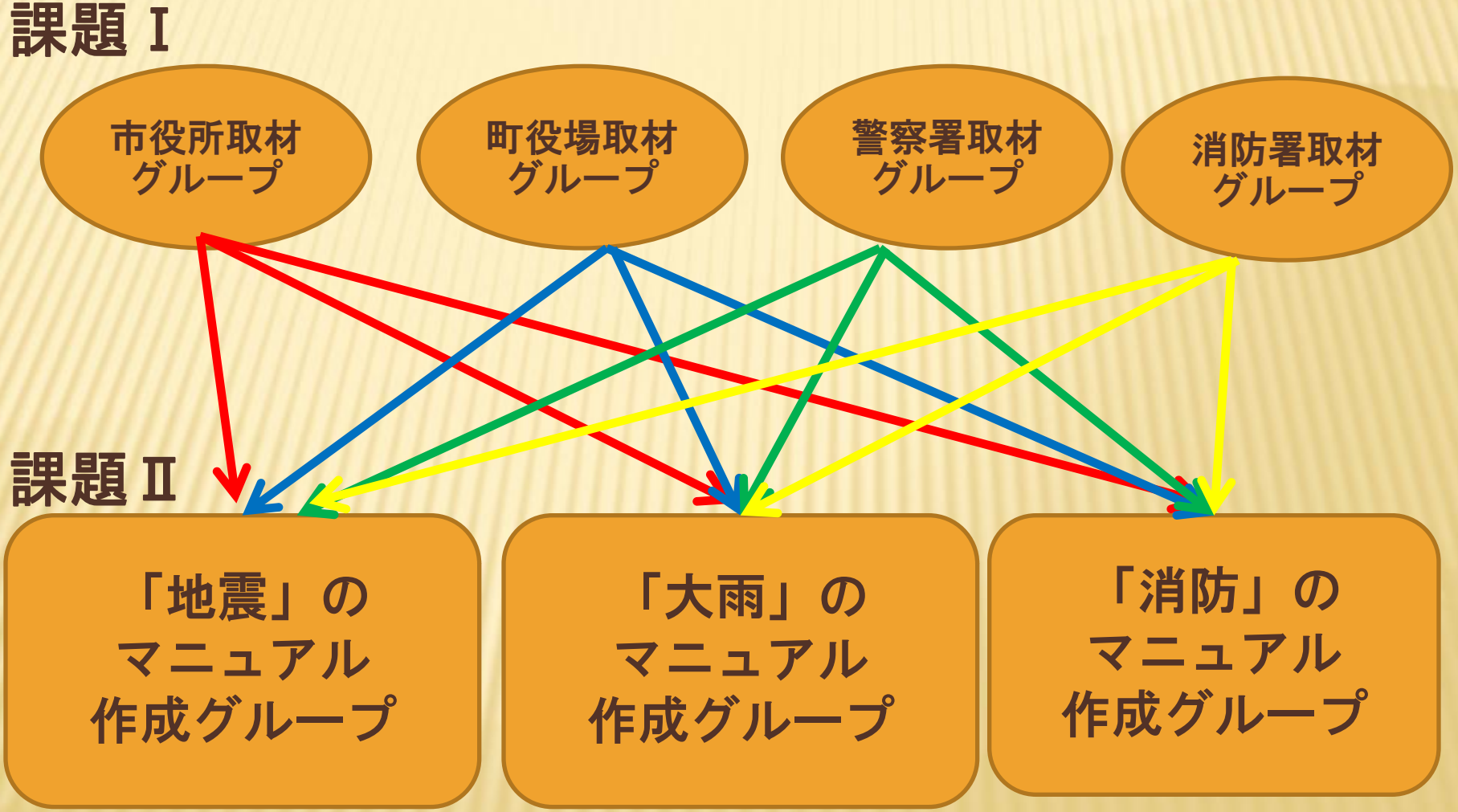
「消防」のマニュアル

水害のある長崎には「大雨」のマニュアルも必要だ

消防・救急はどんなときにも必要だ

2．実践の概要

2.2　実践内容



２．実践の概要
2.2　実践内容

【９週目～】
・防災マニュアル案作成、発表準備

【12＆13週目】
・防災マニュアル案の発表（３クラス合同）

【14週目】
・防災マニュアル完成（３クラス合同）

【15週目】
・防災マニュアル仕上げ
・振り返り

３．実践の考察

第１週	既知情報確認、評価方法検討
第２週	震災キーワード整理、シュミレーション
第３週	課題Ⅰオリエンテーション、取材
第４・５週	情報整理、発表準備
第６・７週	発表
第８週	振り返り、課題Ⅱオリエンテーション
第９～11週	マニュアル案作成、発表準備
第12～13週	発表
第14週	マニュアル完成
第15週	マニュアル仕上げ、振り返り

授業記録

授業報告
（E-mail）

話し合い
（対面）

３．実践の考察

3.1　情報差からの学び

- 発表を３クラス合同で行ったことについて

学生は肯定的に捉えている

・皆一緒に発表すると、情報もいっぱいもらえる
（シュウ・B）

・自分たちのグループの情報ならきっと足りなくて、皆の情報を集めたあと、もっと完璧だと思います。（ラ・B）

3．実践の考察

3.1　情報差からの学び

・同じ場所に（取材に）行った他のグループには、私たちとは違う情報を手に入った。私たちよりうまくいきました（デン・B）

“同じ機関で取材したのに
自分たちの情報と違う”

・取材するのは大切だと思う。**質問を作る**、そして、**質問のあいだで新しい質問をみつけるのはとても重要**なところだと思う。いい質問を作ったら、いい答えをもらう（メイ・B）

“準備によって
得られる情報に差が出る”

“その場で質問を作る
即興性”

3．実践の考察

3.1　情報差からの学び

・Kさん（X町役場防災担当職員）に情報収集の時、準備した問題しか聞けなかった。**実はKさんの話から問題を見え、もっと聞かけるのに**（シン・A）

どうたずねるかの
“準備”はもちろん

“得た情報に対する
追加の質問が必要”

“情報が得られなかった責任は自分にある”

「主体的な自助の意識」（藤井他2009）
の芽生え？

３．実践の考察
3.2　正しい情報へのこだわり

“裏を取る”学生が多い

・（一番大変だったことは）詳しく正しい情報源と現地調査です。
　やっぱり詳しく調べないとわからない（キュウ・A）

「避難所」を自分の目で確認

「ここは避難所じゃない」

避難所によって避難物資に差がある

日ごろから自分でチェックして、充実した避難所に行こう！

３．実践の考察
3.2　正しい情報へのこだわり

「情報が足りない」 → ・再取材
・取材先の変更

「他人任せにせず、自らの責任によって行うべきであるという“防災に対する主体的態度”」（片田・金井2009）

防災情報リテラシーを育成する上で不可欠なもの

情報収集
＋
“マニュアル作成” → 情報発信者としての責任 → 主体的に情報収集する意識

3．実践の考察
3.2　正しい情報へのこだわり

・地震などの問題に対しての答えは、「起こる可能性はない」です。
でも、これから起こるかどうか誰もわからないと思う。政府の人はいつも用心すべきだと思います。（コ・C）

「長崎は
地震がないから
大丈夫！」

「ほんとに？」
「どうして？」
「どこで？」

教師の知識 ＞ 学生の知識

教師の知識 ＜ 学生の知識

自然な　“本当の質問”

3．実践の考察

3.3　留学生自身の学びの実感

・「知識」で終わるのではなく「知恵」を得る授業だ（チョン・A）

・知識を勉強するだけではなく、自分で考える能力を高められる（タン・B）

現行の防災教育に対する専門家の指摘（片田2008）

現行の防災教育
知識や情報を一方的に与えるタイプの防災教育 → 効果なし!?

本実践

知識や情報を一方的にもらえない授業 → 学生たち自ら情報収集 → 自助意識の育成

３．実践の考察

3.4　本実践中のハプニングがもたらした関与者の変容

～学習者の振り返りより～

最初の時にＹ警察署に行った時，電話で予約したことがありません。警察たちは突然の感じかもしれません。後は私たち反省して，Ｚ警察署と警察署の本部に電話した。でも全部だめです。私たちはとても心配してがっかりしました。（ワン・Ｃ）

３．実践の考察

3.4　本実践中のハプニングがもたらした関与者の変容

役所

ここでは、留学生に対応できない。大学で対応してほしい。

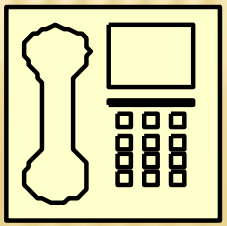
警察

留学生にこういう活動させないでほしい。

町役場

外国語で対応できないから…困る…

大学



3．実践の考察

3.4　本実践中のハプニングがもたらした関与者の変容

なぜ、このような効率の悪い方法で行うのか？

先生が教えるほうが手っ取り早いでしょ！

「効率」を重視していない

この活動は「自助力育成」を目的に行っている

自助力育成のためには能動的な活動が必要

役所（30分）
警察（２時間）
話し合い

今後は留学生からの直接の問い合わせにも応じる

４．情報共有社会の実現~その次の段階へ

防災協働社会を実現するには（藤井他　2009）

発信者

情報を送る

受信者

情報を受け取る

リアクション

「わからないぞ」

発信者・受信者

両者で話し合い

次のステップを構築

発信者

（行政）

日本語教育

関係者

受信者

（外国人）

【参考文献】

片田敏孝（2008）「今の防災教育，これからの防災教育」『消防防災』2008秋季号，pp.10-16 東京法令出版.

片田敏孝（2009）「地域防災力を如何に高めるか」『ほのお』2月号，pp.51-54　全国消防協会.

片田敏孝・金井昌信（2009）「防災に対する主体的態度の形成を促すための災害リスク・コミュニケーション」『災害情報』No.7，pp.22-27　災害情報学会.

佐藤和之（2012）「多文化社会における言語支援の課題と展望―東日本大震災における取り組みから学ぶ―」『日本通訳翻訳学会第13回年次大会予稿集』pp.8-9 日本通訳翻訳学会.

内閣府（2002）「今後の地震対策のあり方に関する報告について」『第5回中央防災会議（平成14年7月4日）議事録』 http://www.bousai.go.jp

藤井聡・矢守克也・片田敏孝・小山真人（2009）「[座談会]災害情報がエンドユーザーに活用されるために」『災害情報』No.7，pp.40-52　災害情報学会.

法務省ホームページ　http://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/saigai0002.html

松田陽子（1997）「非常時の対応のための日本語教育―阪神大震災関連調査からの考察―」『日本語教育』92号，pp.13-24　日本語教育学会.

４．情報共有社会の実現~その次の段階へ

防災協働社会実現のために（内閣府 2002）

■住民、企業、NPOと行政の連携による地域の防災対策の推進

■ボランティア活動との連携

■企業防災の推進

■防災情報共有社会の実現

■震災に強い都市の整備

10年経っても実現できない理由…

□防災を国や行政任せにしてきた住民側にも問題がある

（片田 2009）